

妥当であるかを吟味するために精細な特許調査を行うようにした。研究課題の競争優位性を明確にし、競争優位が得られない課題は中止している。

ゾルゲル法では触媒技術が未発達であったために、反応を十分に制御できず加熱処理により構造の制御を試みている場合も多かった。信州大学の触媒を導入したゾルゲル技術は世界で唯一であり、低温で緻密体や多孔体などを精密に合成できるという優位性がある。この優位性をもとに産学連携に着手して経験を重ねるとともに、企業側からも技術シーズや実用化技術を積極的に導入した結果、国際的な優位性をもつ実用化に耐えられる技術となった。

③生体機能デバイスの研究開発

「髪の毛利用デバイス」「生体機能センサ」においては、繊維学部の生体機能デバイスに関する優れたシーズをもとに、大企業と連携することで、国内外の技術動向、特許動向、競争相手の動向の情報も得るといった戦略をとっている。大企業が連携を求めるには、繊維学部の技術に国際的優位性が必要であるが、この分野を第3の柱に育成するために、大企業が連携を求めるような国際的優位性をもつ少数精鋭の課題に限定してきた。「高分子アクチュエータ」においては国内外には進んだ技術があるが、繊維学部のシーズをもとに長野県内企業が試作をする段階になっており、それぞれの用途に限定して国内外の技術動向、特許動向、競争相手の動向を把握している。

市場ニーズ、事業化に向けた戦略:

事業化に最適な企業と連携することで事業化体制を築くモデルと、連携する長野県内企業を中心にコンソーシアムを形成することで事業化体制を充実させるモデルの2つを併用している。

「有機デバイス(コンファームをのぞく)」「生体機能デバイス(高分子アクチュエータをのぞく)」のように長野県内企業以外と連携する場合には前者を適用している。

「ゾルゲル利用デバイス」「コンファーム」「高分子アクチュエータ」に関しては、後者を適用している。長野県内企業は、必ずしも企業規模が大きくないため、事業化に対して十分な力を有しているとはいえ、事業化のための新しいビジネスモデルを創出している。大学の材料シーズを企業のニーズにマッチングする段階はすでに終わり、大学がクラスターの核となって事業化に必要な複数の企業の連携を構築し、企業と分担しながら共同研究開発を進めている。

(3)今後の成果・見込み

①有機デバイスの研究開発

「有機EL材料、製造プロセス、利用システム」は、第I期から参画企業の技術を利用して大学のアイデアを実現する企業の新しい研究開発モデルを築いており、企業満足度は高い。インターンシップによる材料開発などの試みは継続しており、今後も成果が期待できる。

「コンファーム事業」に関しては、「有機EL材料、製造プロセス、利用システム」の参画企業にと

っては新しい用途開発となり、農業関連企業にとっては農地を利用しない農業生産として有望な成果となるため注目度が高い。繊維学部は工学系の学部でありながら農場を有するという特徴をもち、H21年度に植物工場研究センターが設置を予定されているので、様々な作物への応用展開が期待される。

②ゾルゲル利用デバイスの研究開発

「熱マネジメントデバイス」に関しては、不足する技術シーズを企業との連携で補って開発スピードをあげ、HV、EVといった新しい自動車市場を展望し開発する体制ができあがってきた。H21年度は磁気マネジメントを専門とする工学部教授を加えて体制を強化した。今後「パワーエレクトロニクス・スマートデバイス研究会」を設置し、長野県内の新しい自動車市場向けデバイス開発の拠点とする予定である。

「光利用デバイス」は、触媒ゾルゲル技術が最も得意とする分野であり、国際的優位性を有する。H21年度は、光学デバイスの開発に優れた企業と連携を図ることに成功した。参画企業として共同開発をしてもらう予定であり、実用化のスピードアップが期待できる。長野県内ベンチャー企業発のシーズを大学が発展させた「無機酸化物半導体デバイス」は、国際的優位性を維持するために、現在大学主導で大企業の参入を働きかけており、コンソーシアムの構築が期待される。

③生体機能デバイスの研究開発

「髪の毛利用デバイス」「生体機能センサ」については、参画企業と着実に共同開発が進んでおり、参画企業の望む成果が得られる予定である。「MEMSセンサ」は治験段階にはいり信州大学医学部とも連携している。今後こうした連携が増えていくことが期待できる。「高分子アクチュエータ」は長野県企業による試作により展望が拓いていく。

2 平成21年度以降の計画

①有機デバイスの研究開発

有機EL材料、製造プロセスの研究開発(電子輸送材料、ホスト材料、ブロック材料の重点的研究開発/液晶ポリマーフィルムを用いた有機ELデバイスの実現のための超平坦化技術の研究開発/新規昇華精製システムの大型化研究開発)、有機ELを利用したシステムの実用化(直観的データ転送インターフェイス用有機ELシステムの携帯電話への実装)、コンファーム(コンテナ植物工場)の研究開発と実用化(信州大学を野菜工場の拠点をし、コンファーム(コンテナ植物工場)の研究開発)

②ゾルゲル利用デバイスの研究開発

自動車用パワーエレクトロニクス・スマートデバイスの研究開発および実用化(高絶縁膜、高熱伝導膜、高熱放射膜の3種類の熱マネジメントデバイスの研究開発/非接触電流測定、小型アンテナなど磁気マネジメントデバイスの研究開発)、光通信・ディスプレイ用光学デバイスの研究

開発および実用化(高屈折率材料、低屈折率材料を生かした光学デバイスの研究開発)、太陽エネルギー利用無機酸化物デバイスの研究開発および実用化(太陽エネルギーを利用した無機酸化物半導体デバイスの研究開発)

③生体機能デバイスの研究開発

髪の毛デバイスの研究開発(毛髪フィルムを利用した毛髪ダメージ測定法の標準化)／生体機能センサの研究開発と実用化(MEMS センサ、ATR 血液非侵襲センサによる糖尿病検出に関する研究開発、生体用電極の実用化)／高分子アクチュエータの試作開発と実用化(可動焦点レンズの駆動、ロボットの駆動、ハードディスクのブレーキの駆動の試作と改良)

研究テーマ名	インクジェット用機能性インクの研究開発(無機デバイスインクの研究開発を抜粋)
--------	----------------------------------------

■参加機関

大学等 : 信州大学(繊維学部)

参画企業: KOA(株)、ペルメレック電極(株)、日本電熱(株)、(株)ミマキエンジニアリング

■目的(ゴール)、目標(マイルストーン)

スプレー熱分解法、インクジェット法の両面から無機酸化物デバイスを作製する手法を確立する。このために、インクと装置の両面から開発を行う。RuO₂ 薄膜を作製できるインクを開発し、鉛フリー抵抗や導電性パターニングに応用できることを実証する。さらに、酸化物電極への応用など、幅広い用途への応用も検討する。省エネルギー、省資源というプロセスの優位性に加え、均質性を高めることで高い品質という優位性を得られるように技術を向上させる。

1 自己評価

幅広い応用を考え、スプレー熱分解法とインクジェット法の両面からアプローチしている。スプレー熱分解法により、温度依存性の低い抵抗を作製できる技術、バッファ層を用いることで希少金属である酸化ルテニウム量をかなり減らせる技術を開発し、それぞれ特許を出願するとともに、鉛フリー抵抗体をスプレー熱分解法で作製できることを実証した。プロセス技術をより実用化に向けて発展させる必要があることから、平成21年度には経済産業省のサポーターインダストリー(ものづくり基盤技術)における「戦略的基盤技術高度化支援事業(平成21年度補正予算事業)」一般枠に応募し、採択された。スプレー熱分解法は熱処理技術が製品の均質性を決めることから、法認定事業者である日本電熱(株)を中心にして、KOA(株)、信州大学、長野県工業技術総合センターが協力して研究開発を行い、事業化を目指していく。インクジェット法では、酸化ルテニウム膜のパターニングを可能にしたが、膜の導電性が低いことが問題であり、導電性の高い酸化ルテニウム膜のパターニングが課題である。

2 平成 21 年度以降の計画

スプレー熱分解法を用いた省エネ省資源型鉛フリー抵抗体のプロセス開発に関して、平成21年度の経済産業省のサポーターディングインダストリー（ものづくり基盤技術）における「戦略的基盤技術高度化支援事業（平成 21 年度補正予算事業）」一般枠に採択された。知的クラスター創成事業では、材料開発を重点にスプレー熱分解法装置の新しい用途開発を行っていく。たとえば、ペルメック電極糊とはスプレー熱分解法の酸化ルテニウム系電極への応用を検討しており、「有機無機ナノマテリアルを利用したスマートデバイスの研究開発」の研究テーマにおけるネットワークや開発した技術を生かしている。

別紙2 事業仕分けにおけるコメントと反論

事業仕分けにおけるコメント	反論
基本的な政策の戦略を練り直すべき。クラスター、集積はこのレベルの事業規模では成果が生まれない。	知的クラスター創成事業の繊維学部テーマでは2億円／年の規模の資金を生かして、クラスター、集積化を図り、成果をあげている。知的クラスター創成事業関連で繊維学部を訪れる企業数は、のべ100社／年を超えている。
文部科学省が地域活性化をする必要はない。地方大学救済のためなら別途予算を要求すべき。	知的クラスター創成事業は、地方大学救済ではない。知的クラスター創成事業によって、信州大学繊維学部は、全国の企業から注目を集める成果をあげており、企業関係者が訪問してくるようになってきている。この情報集積が地域企業に還元されている。
経済産業省や中小企業庁が考える分野	知的クラスター創成事業を發展させて、経済産業省や中小企業庁の予算も獲得している。最初から経済産業省や中小企業庁主導の予算では、企業が求める分野の基礎が確立できず、産学官連携はうまくいかない。
他省庁、文部科学省、JST のクラスター、イノベーションの事業が未整理の現状では、いったんすべて廃止してから、見直したうえで再構築したほうがよい。	任期半ばにして優秀な研究員を政府の事情で解雇するのは、取り返しがつかないことになる。人の雇用が伴っているものはいったんすべて廃止という無責任な発言は問題である。
地域の自発的な取組みがなければできない事業であり、それを成功させるためには地域の創意工夫が広がるよう交付税等の使いやすい財源にすべき。	知的クラスター創成事業は地域の自発的な取組みを中心に行われている。これを交付税等にしてしまうと、科学技術予算が軽視されてしまう恐れがある。
各自治体の状況に違いがあり、現場に近い組織に判断させることで効率が上がるのではないか？	知的クラスター創成事業は、実際に現場に近い組織が判断しているので効率をあげている。
全体的整理をすべき。その上で統合し、予算を考えるべき。国立大学は地域振興のためだけにあるわけではないはず。その他の部分の切り捨てにつながる恐れあり。	知的クラスター創成事業は中間評価等の評価が行われており、単に地域振興のための産学官連携をしていたのでは、評価が得られない。現場では、いかに日本全体のイノベーションに

	つながるかを意識して事業を展開している。それなのにまったく評価を受けていない。
複数の事業が多く含まれている。わかりにくいし、恐らく使いにくい。各地の中に企業からみてもざっとわかるようなメニューにしていなくて、地方には重荷になる。今年度は全体をすっきりさせ、来年度から地方移管すべき。文化系研究はクラスターに入れられないように見える。むしろ文部科学省的な知的資産の活用が必要。	知的クラスター創成事業では、地域企業のために予算を使うのではなく、全国の企業が集まってくるような拠点をつくることで、地域企業に還元することを目的としており、地方移管はなじまない。現場では生き残りのために、すでに知的資産管理はしており、進んでいる。文化系の研究も含まれている。

内閣府 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）資源配分ご担当者様

FAX：03-3581-8653

科学技術関係施策の優先度判定等の実施に関する意見書 (募集期間：平成21年11月17日(火)～11月24日(火)12時まで(郵送の場合は同日必着))	
1. 氏名(ふりがな)	
2. 連絡先	住所
	電話番号
	FAX
	E-mail
3. 属性	研究者 ・会社員・団体職員・公務員・その他
4. ご意見 各府省の科学技術関係施策について優先度判定等を実施するにあたり、考慮すべきと考えられること	ご意見に係る施策
	文部科学省 118 番 知的クラスター創生事業 はじめに、この度は科学技術関係施策の優先度判定等の実施に関して、このような機会を与えていただき感謝いたします。また、募集期限を過ぎての提出をお詫び申し上げます。私は 11 月 13 日の事業仕分けにより「廃止」と評価されました、「地域科学技術振興・産学官連携事業」の内、「知的クラスター創生事業」にて研究員をしております。 今回の結果に関して、日本国政府様におかれましては「廃止」ではなく、「 <u>存続</u> 」もしくは <u>情勢を踏まえ雇用費用を確保可能な額での「予算縮小」として再考いただいた上、優先的に執行していただきたくご検討のほどお願いいたします。</u>
5. その理由	本事業において、今まで参画企業方と築き上げてきた技術は、本事業にて雇用されている非正規雇用の私共（本学で 50 名ほど）と国民の皆様すなわち日本国政府様からのご支援にて生み出されてきた成果です。現在も、各研究課題は前進しています。参画企業様には、現在までの成果をおおむね満足していただいております。今後にもご期待いただいております。中には事業化まで時間のかかるものもあると思われませんが、 <u>本事業の研究開発は現場にて無駄を排斥して進めており、無駄なものはありません。</u> 行政刷新会議ホームページより評価コメントを拝見いたしました。事業に対するご意見には賛同できる点もあります。しかしながら、十把一絡げの感が否めず、（時間が限られているのは承知しておりますが）現場の意見無しでの採決は納得できません。 <u>現場との話し合いの元、協力して計画的な削減を進めていただきたいと思います。</u> 知的クラスター事業は、事業の全額が単なる補助金ではなく参画企業方からの出資も含まれます。出資数、出資額にあわせた予算組みでも十分に縮小が可能だと思います。地方における産業クラスター形成が目的であるとして、地方自治体を含めたマッチングファンド形式とすべきだと思います。余分な国費が費やされている局面も無いとは言い切れません。それに関する査定基準は構築すべきであると思います。

大学という研究教育機関を法人化し、さらに事業による投資を排除したとしたら政府は将来に対する日本国の成長責任を放棄していることにならないでしょうか。知的クラスター事業は、大学と民間企業（特に地方大）の関係において、素晴らしい変革をもたらしたと思います。もちろんその中身は良い面もあれば悪い面も有ります。

成果主義は過程を見失いがちになり、その結果、長期スパンを見据えて技術を育てる研究者は激減し、残る人材も海外へ流出しかねません。研究者の減少は科学技術の進展の衰退だけでなく、学校教育に関しても悪影響を与えます。企業連携による財源確保が大学の生き残る道のひとつとして、残念ながら大学は投資先の企業の経営方針によって研究テーマを振り回されることとなります。また、連携企業の中には学生を「人件費の安い労働者」としてみているところもあります。現在は、雇用研究者、職員は学生の教育と事業成果を考えつつマネジメントを行っていますが、事業そのものがなくなれば、学生は労働者になりかねません。企業はすぐにでも成果の望めないものに人件費を投下しません。投資したとしても、その企業の価値ある研究以外は評価されません（それどころか、他の研究は契約違反となります）。よって、企業には国益となりうる研究者を育成できません。その結果、研究者は流行に流されるようなステレオタイプになりがちになり、しかし、現在はそれであることが評価の対象にもなります。

大学は法人化前に数十年と基礎を築き上げてきた技術を、この法人化による成果主義（悪く言えば企業への技術献上）により枯渇寸前まで追い込まれています。もちろん法人化や国による事業は悪い面ばかりではありません。そこから新しい技術が生まれています。しかし、法人化による大学の研究者雇用予算の減少は、大学運営者を国費によるプロジェクトによる研究者雇用へ進めました。雇われた研究員は、研究内容を束縛されています。国益となりうる科学技術、研究者の育成は国が投資をしなければ行うことができず、それで無ければ生み出されません。

緊急である情勢も理解できますが、科学技術の進展は、数の勝負でも有り、成果主義による一極集中（選択と集中）は将来的な衰退を引き起こしかねません。減額はやむなく受け入れたとしても、事業拠点の削減などによる将来への投資の放棄は衰退を招きます。

長文かつ稚拙な文で大変失礼いたしました。

今回の事業仕分けに関する議論そのものに関しましては、投資に対する効果に対して査定をおこなうという視点において、評価できると思います。しかし仕分けに対し、海外研究者から日本国への期待感の薄れが表面化しています。（一部の近隣諸国では衰退を歓迎しているようですが）

内閣府様の長期を見据えた、日本国の科学技術財産の育成へのご理解ご協力を今後とも宜しくお願い申し上げます。

差出人：

住所：

勤務先：

職業：

E-mail：

枚数： 1

宛先： 文部科学省 様

Fax： 03-3581-8653

施策名：本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築

募集中のパブリックコメントに関して以下の通り意見差し上げます。

意見；SPring-8の予算削減に強く反対します。

理由；予算削減が実施され、SPring-8の性能や利用時間が制限されると、日本の研究の進展が海外に比べ遅れてしまいます。

氏名

住所

メールアドレス

職業（選択肢） 研究者

文部科学省

ご意見に関する 施策－施策番号（半角）：3

ご意見に関する 施策－施策名：本格的利用期に適した大型放射 光施設（SPring-8）の運営体制の構築

1)ご意見

Spring-8 の運営費の縮減には反対します。

1)その理由

以下、不定期ではありますが、Spring-8 を実際に利用している研究者の立場として Spring-8 の現状を踏まえて意見を提出させていただきます。

1. 人材の確保

SPrin-8 ユーザーから見て、現状ですらほとんどの場合で、現場における慢性的かつ深刻なマンパワー不足に直面しており、これ以上の人件費の削減は実験施設の存続にも関わる重大な問題となるであろう。

2. 運転時間の確保

・現状、放射光利用の競争率が非常に高く、もし運営費の削減によって今以上に運転時間が減ることになると、真に重要な研究の進展に大きな障壁となる恐れがある。

・今後の科学技術発展のためには挑戦的研究・萌芽的研究が不可欠になるが、利用時間が減少するとこれらの研究に必要な実験が後回しにされることは必至である。

3. 共同利用研究の公平性の確保

・予算を削減した場合、他に考えられるのが「放射光ユーザーへの課金」であり、これが導入されることになると実績をすでに積んだ比較的資金の豊富な研究グループのみに実験機会が与えられることになり、特に実績の少ない若手研究者にとっては研究を持続することが極めて困難であると考えられる。

・また、前項でも述べたような挑戦的研究・萌芽的研究を行う上でも大きな障壁となりかねない。

放射光実験施設は物理、化学、地学、生物学、薬学、医学等のほぼ全ての自然科学の学問分野において多大な貢献が可能な稀有な実験施設であり、Spring-8 はその中でも世界的な地位を確立した施設である。今後の科学の発展においては日本の科学技術の基盤となるものの1つであり続ける必要がある。

したがって予算の削減には強く反対する。

別紙 5

内閣府 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）資源配分担当 あて
 FAX：03-3581-8653

科学技術関係施策の優先度判定等の実施に関する意見

1. 氏名(ふりがな)		
2. 連絡先	住所	
	電話番号	
	FAX	
	E-mail	
3. 属性	研究者	
4. ご意見	関係する施策	文部科学省継続施策10「脳科学研究推進プログラム」
	<p>この施策の中で平成20年度に発足した「ブレインマシンインターフェイス(BMI)の開発」や「独創性の高いモデル動物の開発研究拠点整備事業」はそれぞれNature誌に研究成果を発表するなどすでに優れた成果をあげており、また平成21年度発足の「社会的行動を支える脳基盤の計測・支援技術の開発研究」は自閉症や統合失調症など現在の日本社会にとって極めて重要な課題に取り組み成果をあげつつあり、優先的に継続すべき課題と思われる。</p>	
5. その理由	<p>脳科学は学術的には、ライフサイエンスのみならず心理学、認知科学、情報科学さらには工学等を広く包含した人間科学の真に学際的な新研究領域を創成しつつある。また、現代日本の超高齢化社会で増加しつつある認知症、或いは社会問題となっている自殺の基礎にあるうつ病、また、子どもで問題となっている自閉症や種々発達障害等の問題に科学的な解決の方法を示す可能性が高く、優先的に推進すべき施策と思われる。</p> <p>特に、この「脳科学研究推進プログラム」が対象としている「ブレインマシンインターフェイス(BMI)の開発」は脳血管障害や脊髄損傷等で生じた種々の障害に新しい治療法を提供できる可能性をすでに示しており、また「社会行動の基盤となる脳機能の計測・支援のための先端的研究開発」は認知症や統合失調症、さらには自閉症や種々発達障害の治療法の開発に繋がるものであり、現代の日本社会にとって優先的に継続すべき施策と思われる。</p>	

氏名：

住所：

メールアドレス：

職業：会社員

文部科学省

ご意見に対する施策-施策番号：3

ご意見に関する施策-施策名：本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築

意見：SPring-8の予算削減に強く反対致します。

その理由：SPring-8は、世界最高性能を有し、放射光科学の分野で世界をリードしている存在です。予算の削減が行われると基礎研究が阻害され、長期的な日本の成長力を維持できなくなります。

「科学技術関係施策の優先度判定等の実施に関する意見募集

～科学技術関係予算に係る予算編成プロセスの透明化～（パブリックコメント）」

このたびのエコチル調査の課題としている免疫異常、代謝・内分泌系の異常や精神神経発達障害などについては、学校保健分野でも、アレルギー疾患の増加、肥満による生活習慣病の若年化、LD（学習障害）やキレやすい子の増加などとして大変重要な課題となっており、抜本的な対策が求められている。

例えば、アレルギー疾患については、文部科学省の「アレルギー疾患に関する調査研究報告書」（平成19年3月）によると、児童生徒全体のアレルギー疾患有病率は、ぜん息5.7%、アトピー性皮膚炎5.5%、アレルギー性鼻炎9.2%、アレルギー性結膜炎3.5%、食物アレルギー2.6%、アナフィラキシー0.14%であった。さらに、近年の学校保健統計調査におけるぜん息の有病率の推移は増加傾向を示している。このように多くの児童生徒が何らかのアレルギー疾患を抱えながら学校生活を送っている。このようなことから学校現場では、アレルギー疾患用「学校生活管理指導表」による健康管理がはじまっており、その成果が期待されているが、有患者の増加傾向に歯止めをかけることは期待できない。

また、アレルギー疾患については、学校生活への影響はもとより、成人になっても長期にわたり管理を要するとともに、時には生命にかかわる場合もある。有患者は大きな不利益を被るとともに、これによる社会的影響も大きいものと考えられる。したがって、科学的根拠に基づいた予防医学的な対策などにより、有患者の増加を抑える取組みが必要である。

このためには、これまでの知見をふまえると、出世前後の環境因子が子どもの健康に与える影響について研究することが必要であり、エコチル調査のような長期的視点に立った取組みが不可欠である。エコチル調査によって得られた成果は、アレルギー疾患予防対策としての利用が期待されるとともに、上記の「学校生活管理指導表」によるアレルギー疾患対策にとっても有益な情報となり、アレルギー疾患対策のより一層の充実・強化につながるものと考えられる。

同様に、代謝・内分泌系異常や精神神経発達障害などについても環境因子との関係が究明されることを期待する。

総合科学技術会館

パブリックコメント

① 3581-8653

氏名：

住所：

メールアドレス：

職業：

会社員（製造業／技術職／開発・研究）

3

大型放射光施設（SPring-8）

意見：

予算削減に反対します。

理由：

企業の一員として、エレクトロニクスデバイスの研究開発に
SPring-8 を利用しています。

近年のデバイスの微細化・複雑化に伴い、

デバイス挙動の物性・メカニズムを解明し

国内・海外問わず、企業として「より良い製品」で社会貢献するためには

SPring-8 の強力な放射光と高度な分析環境、また

スタッフの専門知識による確実なサポートがもはや必須となっています。

今回の予算削減案により

放射光のストップ・スタッフサポートの廃止などが起きてしまった場合、

微細エレクトロニクスデバイスで「豊かな生活」に

貢献することが困難になると危惧しています。

このような政府の掲げる「友愛」と自己矛盾しかねない

事業仕分けが平然と行われることには違和感を感じ得ません。



2009年11月24日

内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)
資源配分担当 御中

科学技術関係施策の優先度判定等の実施に関する意見

1. 氏名 (ふりがな)

2. 連絡先

(担当者)

住所:

電話番号:

FAX:

E-mail:

3. 属性

経済団体役員

4. 意見

●施策 総務省12番 ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発

●意見

国際観光立国を目指す一方で、宿泊施設等における外国語対応の困難性は現実のものであり、この課題を解決するための自動音声翻訳技術の一刻も早い実用化は、外国人が訪れやすい環境整備、開かれた日本を実現し、地域経済の活性化にとって非常に大きな効果を生むものである。関西文化学術研究都市(けいはんな)の(独)情報通信研究機構(NICT)においては、自動音声翻訳技術について世界最先端の研究開発が進められている。本研究開発の推進は、観光分野など我が国の新たな産業振興や地域経済の活性化に大きく貢献するものであり、早期実用化に向けた研究開発及び実証実験を早急かつ重点的に行うべきであるとする。

【概要】自動音声翻訳の技術開発と観光地での実証実験の実施

- ・ 自動音声翻訳の精度を向上する研究開発
- ・ 来日する外国人向けの観光地での実証実験の実施

5. その理由

当連合会では、先行的な経済・社会インフラ開発など日本の技術を活用した官民連携によるアジアでの交流、経済協力を積極的に促進しているところである。アジア諸国との交流を進めるにあたり、アジア諸国とのコミュニケーションを容易にする音声翻訳技術は重要な役割を果たしうると考えている。このため、本施策を是非、継続、強化していただきたい。当連合会は、本施策に対し下記の効果が期待できると考える。

【効果】

- 外国人訪日旅行者へのサービス向上、情報提供による我が国観光産業の振興、地域活性化。
- 来日する外国人旅行者は835万人と10年間で2倍に増加。さらに1000万人を達成していくための有力なツールの実現。
- 国際標準化による国内、国際市場の創出。

以上

別紙 5

内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当) 資源配分担当 ~~あそ~~ 不詳

FAX: 03-3581-8653

おしくお預け申し上げます。

(ご意見提出様式)

科学技術関係施策の優先度判定等の実施に関する意見募集	
(募集期間:平成21年11月17日(火)~11月24日(火)12時まで(郵送の場合は同日必着))	
1. 氏名 (ふりがな)	
2. 連絡先	住所
	電話番号
	FAX
	E-mail
3. 属性	<u>研究者</u> ・会社員・団体職員・公務員・その他
4. ご意見 <small>(各府省の科学技術関係施策について優先度判定等を実施するにあたり、考慮すべきと考えられること)</small>	ご意見に関係する施策
	<input type="checkbox"/> 〇〇省△△番 <input type="checkbox"/> □□の研究開発 <input checked="" type="checkbox"/> ××省◎◎番 <input checked="" type="checkbox"/> ●●の研究開発
5. その理由	国土省1番: 社会資本の予防保全の管理に関する点検・監視の強化 ⇒ 社会的緊急性・有用性が認められるべき研究であると考えられる。 私は、社会資本の点検が半自動化(仕組み)に1980年代前半頃から半自動化になり始めた。当時も、半自動化した社会資本を利用可能な社会資本の不足(小規模の)に感じ、日本は半自動化の導入を急務に感じている。非正規労働者のさらなる削減も含めて、点検・監視の強化を図ることで、今後とも国民の安全・安心に寄与することが可能な社会資本の導入に貢献したいと考えている。

FAX 送信

To : 03-3581-8653

内閣府 御中

「本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築」
に関するパブリックコメント

施策番号： 3

意見： SPring-8 の予算削減に強く反対致します。

理由： SPring-8 は世界最高の放射光であり、基礎科学の教育現場のみならず、日本の産業界においても分析評価を通じて技術開発を支えている。国際的にも高く評価され、予算削減によって基礎科学や応用技術の発展が阻害されることが予想されるため、産業界の一研究者として、ここに強く反対する。

以上

FAX 送信

To : 03-3581-8653

内閣府 総合科学技術会議ご担当 御中

「本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築」
に関するパブリックコメント

施策番号： 3

意見： SPring-8 の予算削減に反対致します。

理由： SPring-8 は、基礎科学のみならず、日本の産業界においても、優れた製品を作り出す源としての解析・評価技術のキーテクノロジーとして、今後も益々重要である。予算削減によって、それに伴う利用に関するパフォーマンス低下が懸念される（ビームラインなどの管理の低下など）、ひいては、日本企業の技術開発における国際競争力の低下も懸念されるため、産業界の一研究者として、意見を言う。

以上

FAX:03-3581-8653

内閣府 政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)資源配分担当 御中

氏名(ふりがな):

住所:

電話番号:

FAX:同上

連絡先:E-mail

属性:研究者(公務員)

ご意見に関係する施策:厚生労働省 長寿・障害総合研究事業

意見

わが国の精神疾患受療者数は300万人を超えており、国民のニーズに応えた、精神保健医療福祉の再構築が必要とされています。また、自殺による死亡者数は11年続けて3万人を超える水準で推移していますが、その背景には精神疾患を有する人が90%以上あると考えられ、精神保健的観点からの対策を発展させる必要があります。さらに、派遣切れやホームレス等、困窮者にも、その背景に精神疾患を有する人は多いと推測されており、その支援において、精神保健的観点は欠かせません。

このように精神疾患・精神保健的問題を有する人を対象にした保健医療福祉施策の充実が、わが国が真に豊かな国になるために欠かせないものです。政権交代に伴い、政策・事業の抜本的見直しが行われておりますが、国民、特に精神疾患や自殺のリスクをかかえる困窮者を支援する政策研究の発展とは、焦眉の急と考えます。

各府省の科学技術関係施策について優先度判定等を実施するにあたり、考慮すべきと考えられること、その理由

生活者優先を政策的に実現するには、政策が、人間行動の特性を理解したものになるようデザインされる必要があります。自殺の問題で話題になっている多重債務についても、それがギャンブル的行動の結果から生じているとすれば、その行動パターンを修正していく視点がなければ、金利の上限を下げても根本的問題は解決しません。政策を有効に機能させるには、精神疾患の影響を含めた、人間行動の特性把握という、精神保健的観点は必須と考えます。